

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1251 号 平成 27 年 8 月 24 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 1 回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に牧野・飯田市長及び林・横浜市長が出席	
◇ 「平成 28 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長、同副委員長の本間・ひたちなか市長及び野村・萩市長が、「平成 28 年度都市税制改正に関する意見」の実現方について、自由民主党の野田・税制調査会長、松下・総務部会長等に面談のうえ要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「第 1 回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に牧野・飯田市長及び林・横浜市長が出席

8 月 17 日、「第 1 回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」が農林水産省において開催され、本会から委員として牧野・飯田市長（経済委員会委員長）及び林・横浜市長（指定都市市長会会長）が出席し、農林水産大臣が指定する指定市町村に係る指定基準等について検討を行った。

牧野・飯田市長は、全市町村への権限移譲を求めてきた地方六団体提言の趣旨からすると、今回の「指定市町村」という考え方は道半ばであるとした上で、①やる気のある全ての市町村が活用できる制度となるよう指定基準の明確化が不可欠であること、②事務処理特例制度によってすでに農地転用許可権限の移譲を受けている市町村の扱いについての考え方等について発言を行った。

また、林・横浜市長は、横浜市をはじめ各指定都市の具体的な事例を交えながら発言

を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/08/270818nouchi-kentoukai.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/08/270818nouchi-kentoukai.php)

[経済部・行政部]

## ◇ 「平成28年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月20日、都市税制調査委員会（委員長：高橋・高岡市長）を開催し、「平成28年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」、「法人実効税率の見直しに伴う代替財源の確保」、「地方法人課税の偏在是正に当たっての都市自治体の意見の反映」、「消費税の軽減税率制度導入に係る慎重な検討」、「固定資産税の安定的確保」、「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」、「車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保」、「軽自動車税の環境性能割の導入に当たっての対応」、「地方の地球温暖化対策に関する財源の確保」、「都市税財源の充実強化」等について提言している。

なお、取りまとめた意見については、全国会議員、総務省等に配付又は送付するとともに、今後の税制改正に係る要望活動に使用することとしている。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/08/270821zeiseikaisei28iken.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/08/270821zeiseikaisei28iken.php)

[財政部]

## ◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長、同副委員長の本間・ひたちなか市長及び野村・萩市長が、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について、自由民主党の野田・税制調査会長、松下・総務部会長等に面談のうえ要請

8月20日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長、同副委員長の本間・ひたちなか市長及び野村・萩市長は、自由民主党の野田・税制調査会長、松下・総務部会長、石田・税制調査会幹事、土屋正忠・衆議院議員、橘慶一郎・衆議院議員、務台俊介・衆議院議員、堂故茂・参議院議員、長峯誠・参議院議員に面会のうえ、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請を行った。

具体的には、①ゴルフ場利用税については、その税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源の乏しい中山間地域の当該市町村にとっては貴重な財源となっていることから現行制度を堅持すること、②

車体課税の見直しに当たっては、確実に代替財源を確保すること、③固定資産税については、市町村税収の重要な基幹税目であり、とりわけ償却資産に対する課税については、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること等を要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/08/270821zeiseikaisei-yousei-katsudou.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/08/270821zeiseikaisei-yousei-katsudou.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8月17日－8月21日 ◆◆◆

《8月21日(金)》

「第1回執行体制のあり方に関する検討会議」を開催。座長に立谷・相馬市長、座長代理に神出・海南市長を選任した後、本会の執行体制のあり方等について意見交換を行った。今後、検討会議の議論を踏まえ、各支部において意見交換を行うとともに、11月の役員会に併せて次回の検討会議を開催することとした。

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 8月24日－8月28日 ◆◆◆

《8月28日(金) 13:00》

「平成27年度人事管理研修会」を開催。各市区の人事・給与担当者等を対象に、人事・労務及び給与管理をはじめとする地方公務員制度上の諸課題、人事院給与勧告等について関係省庁等から講演予定。

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《8月26日(水) 14:00》

「自由民主党総務部会関係合同会議」に本会の森会長をはじめ地方六団体等の代表者が出席予定。また、全国基地協議会会長の朝長・佐世保市長、同副会長の吉田・横須賀市長、笠間・綾瀬市長、小村・呉市長、広瀬・松茂町長、新川・築上町長が出席し、平成28年度基地交付金・調整交付金の確保等について要望陳述予定。

[財政部・社会文教部]

≪ 8月27日（木）8:00 ≫

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長、同副会長の北川・昭島市長が出席し、平成28年度基地周辺対策経費の確保等について要望陳述予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)  
8月23日 岩手県盛岡市 谷藤裕明 4期

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月24日～9月18日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月28日	13:00	平成27年度人事管理研修会	砂防会館別館 シェーンパツハ・サポー	行政部
9月1日	15:00	第1回人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会	日本都市センター（オリオン）	企画調整室

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成27年8月24日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市 20  
中核市 45  
施行時特例市 39  
一般市 686  
特別区 23

[調査広報部]

### 【発行】

全国市長会 調査広報部  
〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---